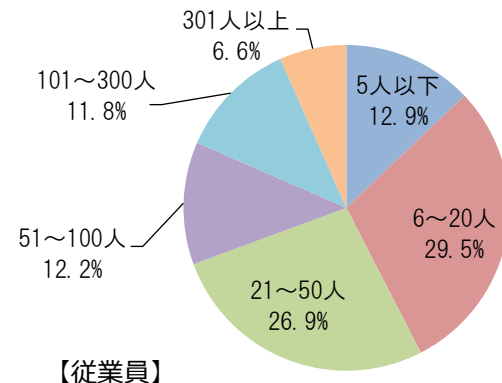
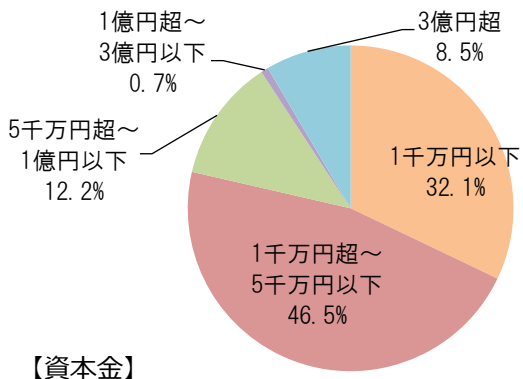
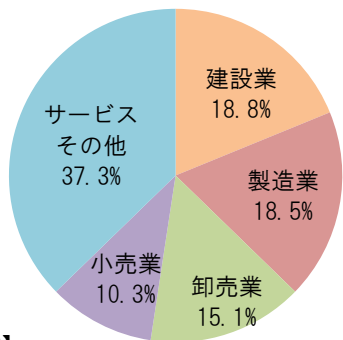


調査概要

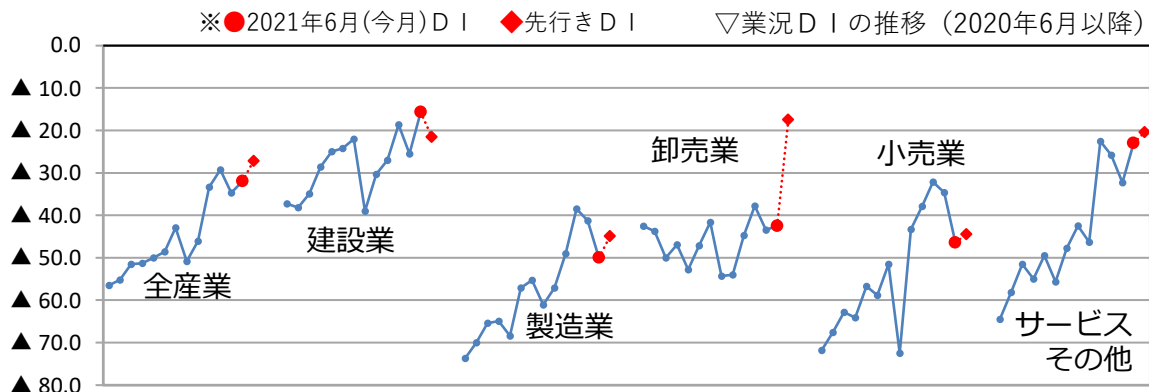
1. 調査期間 2021年6月11日(金)～2021年6月25日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 271社 (回答率49.7%)
4. 調査項目
 - ①6月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③付帯調査…2021年度の所定内賃金 (正社員) の動向
5. 回答企業属性



① 6月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲32.0と、2.7ポイントの改善。先行き見通しDIも▲27.2と改善の見込み。

	2021年	2021年	
	5月	6月	7月～9月
全産業	▲34.7	▲32.0	▲27.2
建設	▲25.5	▲15.7	▲21.6
製造	▲41.3	▲50.0	▲44.9
卸売	▲43.5	▲42.5	▲17.5
小売	▲34.6	▲46.4	▲44.4
サービスその他	▲32.3	▲23.0	▲20.4



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(6月)と比べた、向こう3ヶ月(7月～9月)の先行き見通し

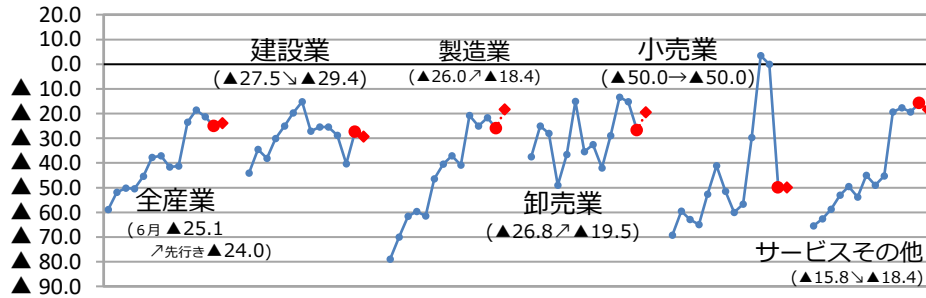
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2020年6月以降)

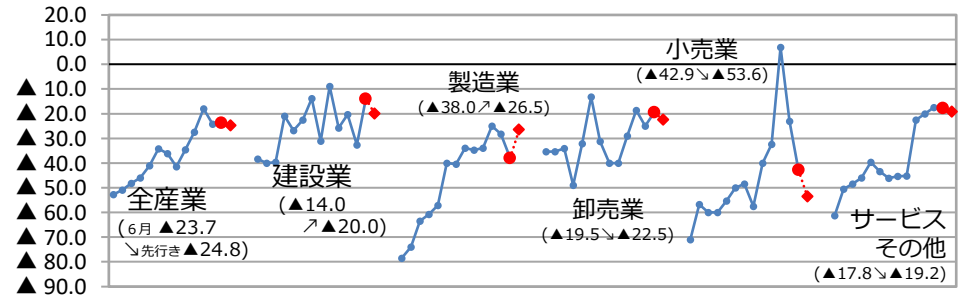
**売上D I は▲25.1と3.8ポイント減少。
先行きD I は▲24.0と改善の見込み。**



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2020年6月以降)

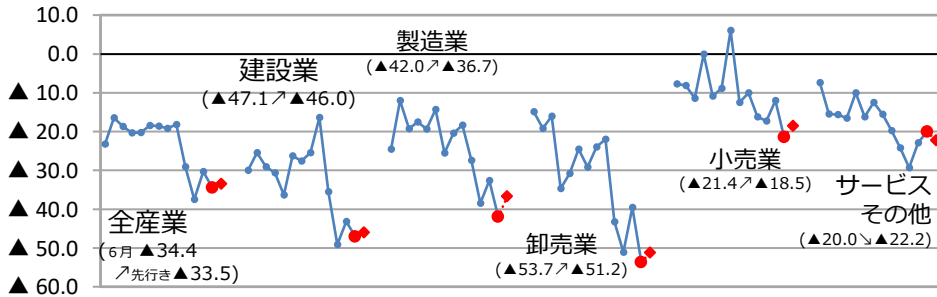
**採算D I は▲23.7と前月から0.4ポイントの増加。
先行きD I は▲24.8と悪化の見込み。**



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2020年6月以降)

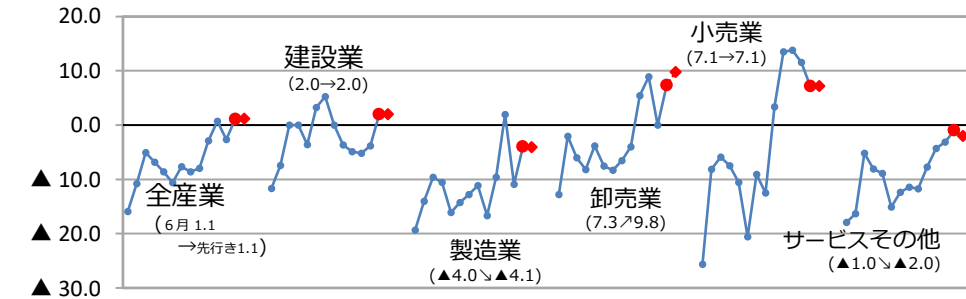
**仕入単価D I は▲34.4と前月から4.2ポイント減少。
先行きD I は▲33.5と価格の上昇を訴える傾向がわずかに弱まる見込み。**



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2020年6月以降)

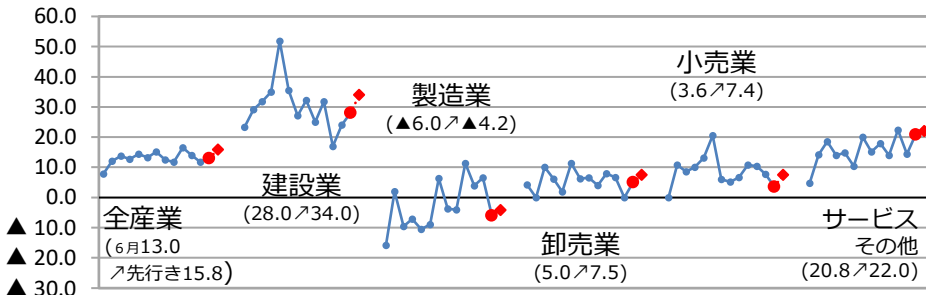
販売単価D I は1.1と前月から3.7ポイントの増加で、価格の下落を訴える傾向が弱まった。先行きD I も1.1と横這いを見込む。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2020年6月以降)

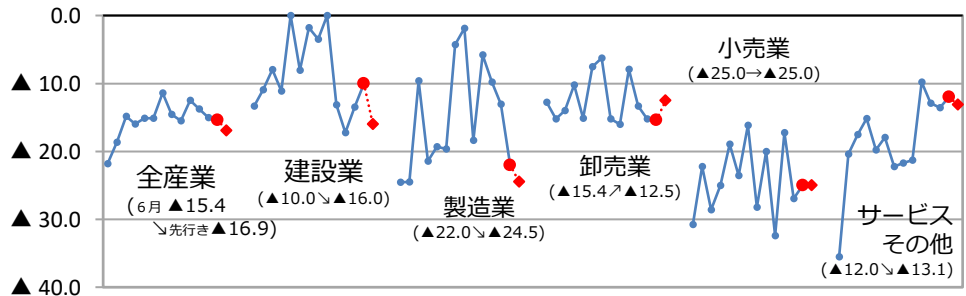
**従業員D I は13.0と前月から1.3ポイント増加。
先行きD I は15.8で、人手不足感が強まる見込み。**



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2020年6月以降)

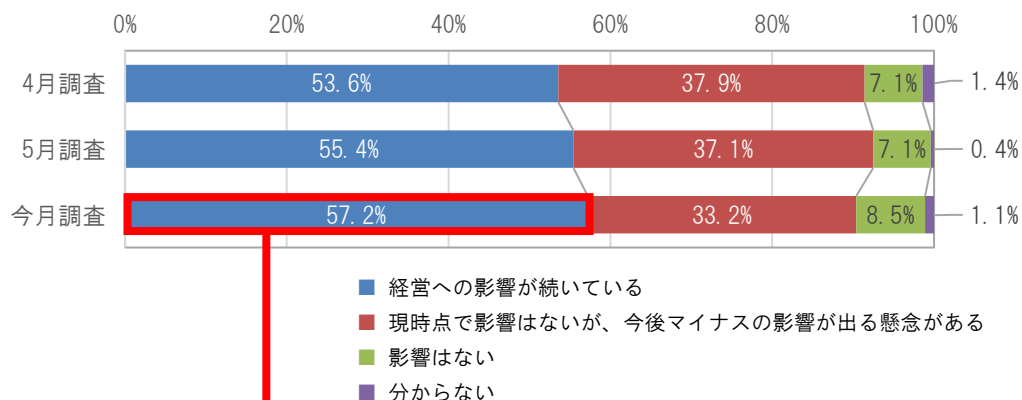
**資金繰りD I は▲15.4と前月から0.4ポイントの減少。
先行きD I は▲16.9と悪化の見込み。**



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は57.2%で、前月調査時と比較して1.8ポイント増加した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は33.2%、「影響はない」と回答した企業は8.5%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売上げが50%超減少）」、「大きな影響（売上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が減少し、「ある程度の影響（売上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が増加した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	6月	5月	4月
深刻な影響 (売上げが50%超減少)	14.8%	16.9%	14.0%
大きな影響 (売上げが30%程度減少)	31.0%	31.8%	32.0%
ある程度の影響 (売上げが10%程度減少)	54.2%	51.3%	54.0%

(参考) 会員の声

- ▶ コロナ禍で営業活動が停滞している。WEB面談を取り入れているが高齢のお客様も多く活用できていない。また、営業社員が高齢化しており若手の社員を数名増やしていきたい。 …【サービス業】
- ▶ とにかくコロナ禍における売上減少が最大の問題。人流回復期まで超低空飛行で切りぬけるしかない。 …【製造業】
- ▶ 全てにおいてかろうじて現状維持。設備投資、仕入れなどは、業況の先行きが見通せずじっと我慢の状態。 …【不動産業】
- ▶ 将来的に販売が上昇していくだろうと見越しての設備投資を行っております。 …【食料品卸売業】
- ▶ 札幌を中心に北海道地区として設備工事が増えているが、人員不足により積極的な受注活動が出来ない状況である。 …【設備工事業】
- ▶ これ以上最低賃金が上がると経営が厳しくなる。 …【建設業】

③2021年度の所定内賃金（正社員）の動向

- 2021年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定を含む）は52.8%と2020年6月調査の46.0%から6.8ポイント増加したが、コロナ禍前の2019年6月調査の水準にはまだ戻っていない。【図1】
- 賃金の引き上げを実施した企業を対象に、賃上げの内容を調査したところ、「定期昇給の実施」が81.1%と最も高く、「ベースアップの実施」が32.9%、「一時金（賞与）の増額」が19.6%と続いた。【図2】
- 賃金の引き上げを実施した企業を対象に、賃上げの理由を調査したところ、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が94.4%と最も高く、「物価が上昇しているため」が13.3%、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」、「社会保険料の増加により手取り額が減少しているため」がそれぞれ11.9%と続いた。【図3】
- 賃上げを見送る・未定の主な理由として最も多かったのは「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」で71.9%と7割を超えた。【図4】

図1 【2021年度の賃上げの実施状況】

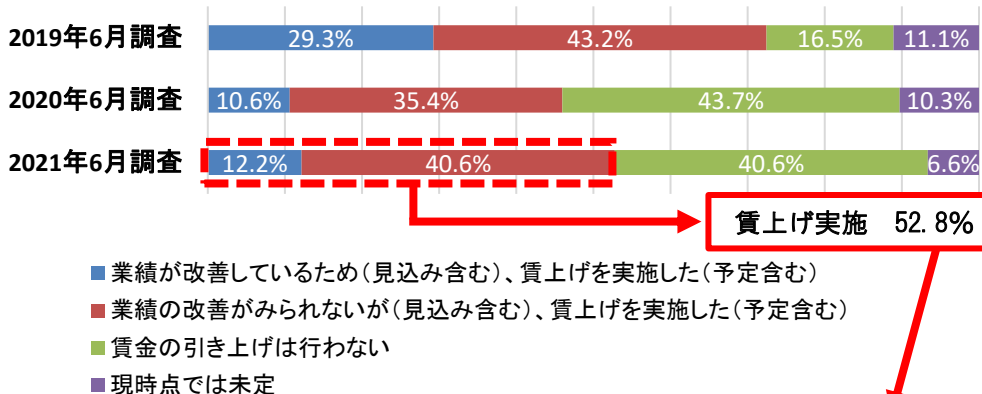


図2 【賃上げの主な内容】（複数回答）

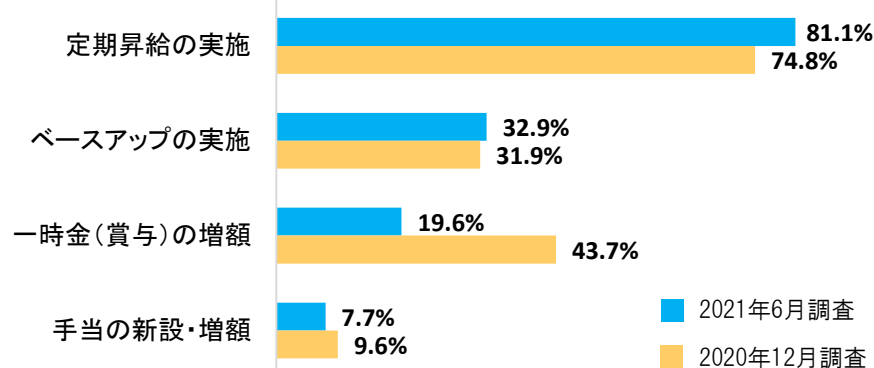


図3 【賃上げの主な理由】（複数回答）

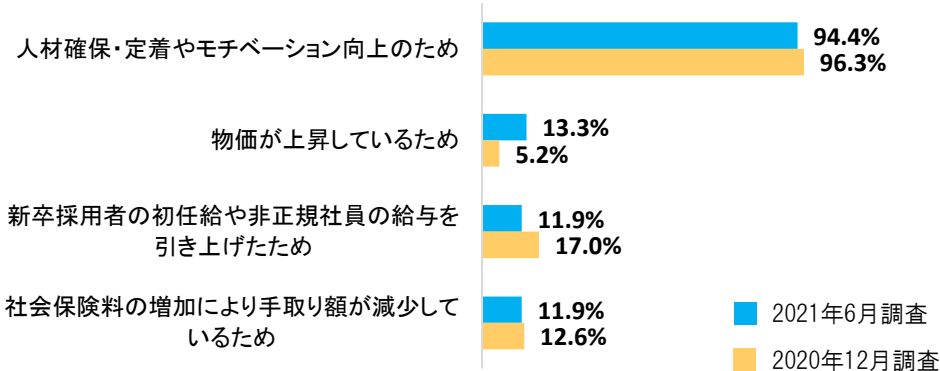


図4 【賃上げを見送る・未定の主な理由】（複数回答）

